

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博			
事業主体		県、新規参入する法人、規模拡大する法人			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法		直営、補助													
補助率		県2/10、3/10、1/10、1/2、定額													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[事業目的] 成長産業として期待されている植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図る。															
[事業内容] 1 県推進活動費(事業主体: 県) ・ 県の企業誘致活動 2 ①植物工場立地促進整備補助(制度創設) 補助対象経費 土地の取得費・造成費用、植物工場等の建設費用、栽培機械等の取得経費 等 県補助率 2/10(※生産拠点の全部または一部を閉鎖し県外から県内に工場を移転する場合、3/10) 補助上限額 1億円~10億円 ②社宅建設費・住居賃借料補助(制度創設) 事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設費や住居賃借料を補助 県補助率 社宅建設費 1/10、住居賃借料 1/2(12か月) 補助上限額 社宅建設費 1億円、住居賃借料 2,000万円 ③U・Iターン者雇用促進補助(制度創設) 事業内容 U・Iターン者を雇用した立地法人に対し定額を補助(50万円/人)															
[受益者] 新規参入する法人、規模拡大する法人(進出から10年以内)						[想定される受益者数] 4法人(1箇所×4年)									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業的園芸支援事業 (実績) 平成23年度~平成30年度に植物工場を20法人を採択					市町との連携状況	・ 嶺南の全市町が植物工場への支援を予定している								
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
令和元年度は参入企業1社を補助対象として指定。															

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡大する法人				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県2/10、3/10、1/10、1/2、定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	147,158	58,863			88,295	電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			1,906	147,158										
2月現計予算額の推移			1,906											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	令和元年度に補助対象として指定した企業に補助を行うため増額 (事業費727,300千円 県補助額146,460千円)													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内植物工場の園芸産出 額(億円)	(目標)	(0)	(2)	(6)	(10)	当該事業による増加額 10億円							
		実績	0											
活動指標	事業採択数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	令和元年度～ 採択数 年間1箇所							
		実績	1											
他県の状況	【石川県】 雇用拡大関連企業立地促進補助金 ・高度環境制御栽培施設(植物工場)や食品製造工場設置に対する支援 対 象：土地、家屋および償却資産の取得、 県外からの移転費、電気施設設置費 補助率：5%～20% 上 限：10億円					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、集落営農組織、認定農業者等、農業経営相談所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3、1/6、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[事業目的] 園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業や雇用導入による水田農業の規模拡大等、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援する。												
[事業内容] ○園芸支援（産地拡大）・園芸産地育成や水田園芸の拡大のため、野菜、果樹、花きの園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設等整備および畑地化に対する支援 ○水田支援（規模拡大）・スマート農業型：ICT農業機械の導入による規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・新規雇用型：越前若狭田んぼ道場やUIターンによる新規就農者等を雇用して規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・営農の継続：規模拡大が困難な小規模経営体が営農を継続していくための機械整備に対する支援 ○経営支援 ・経営力向上：農業経営相談所の運営、専門家派遣、集落営農等の法人化に対する支援 ・販路拡大：販路拡大について、専門家を交えて支援												
[受益者] 集落営農等の担い手農業者						[想定される受益者数] 水田関係：90経営体 園芸関係：60経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 収益性の高い水田農業経営確立支援事業 (実績) H29 水田関係：20 園芸関係：9 H30 " : 25 " : 16 R01 " : 19 " : 16 ※R1は見込み 集落営農組織等への集積率がH75.6% (H28) から80.6% (H30) まで向上し、水田園芸の産出額も7.5億円 (H28) から11億円 (H30) へ上昇した。					市町との連携状況		農業者（整備事業）への支援について、市町を通じた間接補助事業として実施。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、集落営農組織、認定農業者等、農業経営相談所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/3、1/6、定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	217,045	10,670			206,375	農業経営法人化支援総合事業								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		-	-	217,045										
2月現計予算額の推移		-	-											
決算額の推移		-	-											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	40ha規模以上の経営体数 (目標) 実績	190	(202)	(214)	(226)	(238)	40ha規模以上の経営体数 250経営体 (R5)							
成果指標	水田園芸の増加額 (目標) 実績	11.0	(13)	(15)	(17)	(19)	水田園芸の産出額 21億円 (R5)							
他県の状況	富山県 経営面積の拡大や経営の複合化、6次産業化や集落営農の組織化等、と やま型農業経営モデルの実践に必要な農業機械や施設などの導入を支援 補助率 1/3					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 スマート農業推進基盤整備事業 (役割分担) ・ICT農機を導入するために必要な基地局の整備を支援 (R2年度5基) し、スマート農業の推進を図る。						

スマート農業推進基盤整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	農業共済組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
<p>[事業目的]</p> <p>ICT農機の位置情報を補正するGPS基地局を県内全域に整備するとともに、その運営を支援することでスマート農業の推進を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○GPS基地局の整備 (事業費: 33,000千円 県1/2) ・ ICT農機を導入するために必要な基地局を整備を支援 (R2年度5基)</p> <p>○GPS基地局の運営 (事業費: 3,684千円 県1/2) ・ スマート農業の推進やGPS基地局の運営管理を委託</p>												
[受益者] 集落営農等の担い手農業者						[想定される受益者数] 水田関係: 90経営体 園芸関係: 60経営体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

スマート農業推進基盤整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	農業共済組合				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	18,342				18,342										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		-	-	18,342											
2月現計予算額の推移		-	-												
決算額の推移		-	-												
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	スマート農業導入経営体数	-	(3)	(7)	(8)	(10)	スマート農業導入経営体数 40 (R5)								
	実績	-	3												
活動指標	基地局設置数	-	-	(5)	-	-	GPS基地局を5基設置し、県内全域をカバー (R2)								
	実績	-	-												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 <small>備かるふくい型農業総合支援事業、スマート農業加速化実証プロジェクト事業</small> (役割分担) ・スマート農業の導入と併せた規模拡大に向け、自動走行トラクタや収量コンバイン等のスマート農機の導入に必要な経費を支援 ・九頭竜型パイプラインエリアにおいて、ICT農機や生産管理システム等を体系的に用いて、大規模経営体への導入効果を実証								

スマート農業加速化実証プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体		コンソーシアム（事務局：県）、福井県スマート農業推進協議会			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[成長を創る（産業力）]			関連する県の計画等			[新ふくいの農業基本計画]					
<p>[事業目的]</p> <p>九頭竜川パイプラインエリアにおいて、ロボットトラクタやドローン等のICT農機や生産管理システム等を体系的に用いて、大規模経営体への導入効果を実証する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>1 大規模経営実証（事業実施主体：コンソーシアム [事務局：県]） 九頭竜川下流地域の大規模経営体において、ロボットトラクタやドローン等のICT農機や生産管理システム等を用いたスマート農業実証圃場を整備し、大規模経営への導入効果を実証</p> <p>2 次世代営農体系の確立（事業実施主体：福井県スマート農業推進協議会） ロボットトラクタやドローンによる生育診断技術などのスマート農業を県内に普及するための検討や県域での実証試験、地域の農業者に対するICT農業機械の実演会を実施</p>														
[受益者] 認定農業者、農業法人、集落営農組織						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町も福井県スマート農業推進協議会に参加							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
1. 大規模経営実証 田中農園（株）で実証開始。 2. 次世代営農体系の確立 農業者に対するICT農業機械の実演会の開催（6回）						・R元年度に導入したICT農業機械を使用し、引き続き実証を実施								

スマート農業加速化実証プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	コンソーシアム（事務局：県）、福井県スマート農業推進協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	13,263	1,620		(諸) 11,643	0		国庫：持続的生産強化対策交付金 諸収入：スマート農業加速化実証プロジェクト事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		-	127,552	13,263										
2月現計予算額の推移		-	57,656											
決算額の推移		-												
前年度までの 主な増減理由	実証に必要なICT農業機械を元年度に購入し、2年度は引き続き購入した農業機械を使用するため、事業費が減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	スマート農業大規模実証 経営体でのデータ収集	(目標)	(1)	(1)			実証経営体において、生産コストの削減効果や収量向上効果を確認するためのデータを収集							
		実績	1											
活動指標	スマート農業大規模実証 経営体数	(目標)	(1)	(1)			田中農園（株）（坂井市坂井町福島）で実施							
		実績	1											
他県の状況	全国で69か所採択				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 スマート農業推進基盤整備事業 (役割分担) ・ICT農機を導入するために必要な基地局の整備を支援（R2年度5基）し、スマート農業の推進を図る。							

小さな農業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、営農集団、生産者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等			[新ふくいの農業基本計画]							
[事業目的] 個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジに対して支援を行い、小規模農業者の活躍を推進する。												
[事業内容] 1 農家の「ちょい足し」支援（事業主体：個人営農者、女性グループ等） 新たな作物の導入など、農家の自由なチャレンジを支援（補助率1/2、上限100万円/組織） 2 少量多品目野菜の導入推進（事業主体：県） ・ 県域協議会を通じた有望品目の選定 ・ 有望品目の栽培実践圃の設置等（県内8地区×5品目）												
[受益者] 個人営農者、女性グループ等 100組織						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	・市町と密に連携し、事業を実施					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・ 農家の「ちょい足し」支援で、10組織に支援 ・ 県内8地区で少量多品目野菜の実践圃を設置						農家の「ちょい足し」支援数を10組織から45組織に増加						

小さな農業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、営農集団、生産者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	39,599				39,599							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			18,168	39,599	農家の「ちょい足し」支援の対象組織数の増加による増額 (R元 10組織 → R2 45組織)							
2月現計予算額の推移			16,613									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	チャレンジ応援支援数 (人、組織)	(目標)	(10)	(45)	(45)		農家の「ちょい足し」支援数					
		実績	10									
活動指標	新しい野菜実践圃 (か所)	(目標)	(8)	(8)	(8)		新しい野菜の品目を実証・選定					
		実績	8									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

若手農業者園芸リースハウス整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体		JA、営農集団等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度	
事業実施方法	補助			関連する県の計画等				〔新ふくいの農業基本計画〕						
補助率	国1/2、県1/10、(市町1/10)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]													
[事業目的]														
若手農業者や新規就農者が周年出荷を行い、園芸産出額の拡大と農業経営の安定を図るため、JAが若手農業者等にリースする園芸ハウス団地を整備する。														
[事業内容]														
若手農業者園芸リースハウス団地の整備 内 容 ハウス団地整備、共同利用機械の導入等(2か年/箇所) 補助率 国1/2 県1/10 (市町1/10)														
[受益者] 若手農業者等						[想定される受益者数] 約20名(6~7名/箇所×3箇所)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町も県事業に連動した補助を実施							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
○JAはるえ(事業実施期間 H30~R1) ・1年度に、坂井市春江町にハウス17棟を整備						○JA花咲ふくい(事業実施期間 R1~R2) ・1年度に、坂井市三里浜砂丘地にハウス17棟を整備								
○JA花咲ふくい(事業実施期間 R1~R2) ・1年度に、坂井市三里浜砂丘地にハウス17棟を整備						○JA花咲ふくい(事業実施期間 R1~R2) ・坂井市三里浜砂丘地にハウス17棟を整備(2か年で34棟)								

若手農業者園芸リースハウス整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	JA、営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/10、(市町1/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	57,600	48,000			9,600	産地生産基盤パワーアップ事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		96,600	96,600	57,600	事業実施 1か所 [JA花咲ふくい(坂井市2年目)]							
2月現計予算額の推移		84,599	65,418									
決算額の推移		80,922										
前年度までの 主な増減理由	H29：1か所 [JA花咲ふくい(あわら市1年目)] H30：2か所 [JA花咲ふくい(あわら市2年目)、JAはるえ(1年目)] R1：2か所 [JAはるえ(2年目)、JA花咲ふくい(坂井市1年目)]											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ハウス団地産出額 (億円)	(目標) 0.1 実績	(0.1) (0.2)				ハウス団地による産出額 R3 1億円					
活動指標	ハウス団地整備 (箇所)	(目標) 1 実績	(1) (1)	(1)			R2までにハウス団地3箇所(累計)					
他県の状況	【新潟県】 新潟県農林水産業総合振興事業 園芸用ハウス、機械整備に対する支援等 補助率 ハウス 4.5/10(中山間1/2) 機械リース 3/10(中山間1/3)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 スマート施設園芸拡大推進事業、地域で育てる園芸人材サポート事業 (役割分担) ICTを活用したスマート園芸を導入し、通年出荷型のスマート施設園芸を県全域で支援 ふくい園芸カレッジ卒業生を県内全域で就農・就業させる支援				

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	各 園芸推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他
補助率	国10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[事業目的] 平成30年以降の米政策の見直しに対応し、水田での園芸生産を拡大するため、排水性の良い圃場づくりと大規模機械化栽培を实践し、儲かる経営モデルを確立する。														
[事業内容] 1 生産・販売体制の支援 対象経費 産地の生産拡大・実践の内容・販売先確保の検討、視察研修会等の経費に対する支援 補助率 国 10/10 2 大規模生産に必要な経費の支援 対象経費 種苗費、肥料費、圃場借り上げ費等生産経費に対する支援 補助率 国 10/10														
[受益者] 県内JAを中心とした協議会						[想定される受益者数] 10JA 24経営体								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・市町が協議会のメンバーとして事業に参画						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
○新たに2協議会が設立され、7協議会、24経営体の実証圃を設置。 福井市南部以外の10JAが参画。						○7協議会、24経営体の実証圃を設置。 大規模経営モデル作りにむけ、実証試験等を実施。								

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各 園芸推進協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	73,040	73,040			0	水田農業高収益作物導入推進事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		171,163	175,600	73,040	H30採択箇所 11カ所 R元採択箇所 13カ所							
2月現計予算額の推移		92,906	121,891									
決算額の推移		90,173										
前年度までの 主な増減理由	大規模生産に必要な機械導入の支援は、新規採択年度のみ補助のため、事業費減											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	大規模露地園芸産出額 (億円)	(目標) 0.5 実績	(0.5) 1.0	(0.5)	(0.4)		大規模露地園芸モデルによる産出額 H33 2.4億円					
活動指標	大規模露地園芸モデル (億円)	(目標) 11 実績	(11) 23	(24) 24			R元までに大規模露地園芸モデル24箇所(累計)					
他県の状況	【秋田県】 「園芸メガ団地育成事業」 園芸振興をリードする大規模な園芸団地(最低販売額1億円)を整備し、園芸を主とする経営体を育成する。 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体 補助率：国1/2、県1/5以内、市町村1/10					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助											
補助率	65/100 (国55/100、県10/100)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[事業目的] 本県の主要果樹であるウメやナシ、カキ等の産地における生産者の高齢化や老木化による低収に対応するため、園地整備による収量改善や共同化等を進めるとともに、果樹の周年供給化に向けた新規品目等の栽培を推進する。												
[事業内容] 1 共同化に向けた園地整備を支援 ・事業実施主体：農業法人、営農集団等 ・補助率：65/100 (国 55/100、県10/100) 2 周年供給に向けた新規品目等の実践圃の運営 ・事業実施主体：県												
[受益者] 果樹生産者等						[想定される受益者数] 13経営体 (4箇年)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		共同化に向けた園地整備については、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・共同化に向けた園地整備を実施した (1箇所)。 ・周年供給に向けた新規品目等の実践圃を設置した (4箇所)。												

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助											
補助率	65/100 (国55/100、県10/100)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,025	11,550			4,475	中山間地域所得向上支援事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			15,178	16,025								
2月現計予算額の推移			15,178									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	担い手を核とした共同組 織育成 (目標) 実績		(1) 1	(1)			5組織育成 (R元~R3)					
活動指標	新規品目の生産開始 (目標) 実績		(4) 4	(4)			新規4品目 県内8箇所 (R元~R4)					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援) (役割分担) ・果樹の園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設 等整備に対する支援					

サトイモ疫病対策支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	JA、サトイモ生産者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	1 年		
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[事業目的]												
県内で初めてサトイモ疫病が確認され、産地のブランドや生産量の低下が危惧されるため、産地が取り組む防除体制の整備や風評被害対策にかかる経費を支援する。												
[事業内容]												
1 風評被害・防除対策支援（補助率：1／3） 風評被害防止に必要なPR、防除対策の研修会等の経費に対する支援 2 防除機等の整備（補助率：1／3） 作業受託や貸出に必要な防除機等の整備に対する支援 3 防除経費の支援（2か年）（補助率：1／3） 新たな防除対策に必要な農薬等の経費に対する支援												
[受益者] JA、サトイモ生産者等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	原則、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する。					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

サトイモ疫病対策支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	JA、サトイモ生産者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,289				7,289							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移			7,289									
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	防除体制整備組織数 (目標) 実績		(10)			防除組織10組織						
活動指標	防除面積 (ha) (目標) 実績		(60)			サトイモ疫病発生地域60ha防除						
他県の状況	<p>【宮崎県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに挑む！さといも日本一産地構築事業 さといも疫病により出荷量全国1位から3位へ転落。産地が一体となって取り組むサトイモ疫病防除に要する資材経費に対して、市町村や経済連、JAと連携した助成を実施 実施主体 農協、営農集団、農地適格法人等 補助率：1/6以内 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	農業生産法人等、協議会（事務局：県）				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/2, 県1/10, 市町1/10以上 / 国定額, 国1/2, 県1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
<p>[事業目的]</p> <p>ICTを活用して環境や生育データに基づき栽培管理するスマート園芸を導入することで、収量・品質の向上を図り、スマート施設園芸を嶺南地域から県全域へ拡大し、園芸生産額を向上させる。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>1 スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入 補助率 国1/2 県1/10 市町1/10以上 実施主体 農業生産法人、生産者集団、公社、JA等</p> <p>2 経営初期の雇用支援 1,000千円/年を5年間 実施主体 農業生産法人、生産者集団等</p> <p>3 ICT園芸システムの構築（環境モニタリング装置の導入、施設園芸におけるデータ活用の推進等） 国定額、国1/2 県1/2</p>															
[受益者] スマート施設園芸生産者						[想定される受益者数] 30経営体（R5まで）									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (実績) H25～R1 大規模園芸施設を15か所整備				市町との連携状況		県と合わせて市町も1/10以上補助することにより、県と協働して事業を実施する。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	農業生産法人等、協議会（事務局：県）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2, 県1/10, 市町1/10以上 / 国定額, 国1/2, 県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	151,918	118,918		(諸) 75	32,925	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 次世代につなぐ営農体系確立支援事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				151,918								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	スマート園芸施設産出額 (億円)	(4.8) 実績 4.4	(5.7)	(6.3)	(7.5)	(9.1)	スマート園芸施設による産出額 R5 15.5億円					
活動指標	スマート園芸施設 (箇所)	(15) 実績 15	(16)	(18)	(22)	(26)	R4までにスマート園芸施設26箇所（累計）					
他県の状況	富山県 競争力強化生産総合対策 農産物処理加工施設、生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設整備 補助率 1/2				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若手農業者園芸リースハウス整備事業、農山漁村交流人口拡大施設整備事業 (役割分担) ・若手農業者等へリースする園芸ハウスによる施設園芸を支援 ・大規模イチゴ観光農園の整備					

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体		農業者団体等			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R2 年度		
事業実施方法		補助											
補助率		国 1 / 2											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[事業目的] 水田農業の所得拡大を図るため、農業者団体等が整備する施設の導入経費の一部を助成する。													
[事業内容] ○水田農業用施設の整備 精米施設（精米機械および建屋）の整備 補助率 国 1 / 2 実施主体 農業者団体等（株アグリフーズ福井）													
[受益者] 事業実施地区の受益地内の農業者						[想定される受益者数] 30 経営体以上							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		計画策定審査にあたり、市と協力して実施主体を指導					
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
前年度の要望・採択なし													

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	農業者団体等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国 1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	99,650	99,650				0	強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				99,650								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	・当事業は要望に応じて予算化（H30, R1は要望なし） H28 1地区 12月補正【経済対策】 H29 1地区											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						・本事業は農業用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難					
活動指標	実施地区 (目標) 実績			(1)								
他県の状況	○石川県 R1採択 3地区 水田営農体制確立事業 補助率：国庫 1 / 2 乾燥調製貯蔵施設、乾燥調製施設等の新設および再編整備					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H16 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	2 年度
事業実施方法	補助、定額給付								経過年数	17 年		
補助率	県1/2、市町1/2など								年度	17 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[事業目的] 認定就農者（就農計画の認定を受けた新規就農希望者）に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑に新規就農者の育成・確保、定着を推進する。												
[事業内容] (1) 新規就農者研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②農業次世代人材投資資金（準備型） 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①農業次世代人材投資資金（経営開始型）（原則50歳未満） 補助率 国10/10 ②就農奨励金（50歳以上60歳未満） 補助率 県1/2 市町1/2 ③就農開始小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 (4) 新規就農者融資主体型補助事業（原則50歳未満） 補助率 国3/10 県1/8~1/6 市町1/8以上 （50歳以上60歳未満） 補助率 県1/4~1/3 市町1/4以上												
[受益者] 新規就農者および農業研修生						[想定される受益者数] 646人（新規就農者413人（経営開始後5年以内H26~30） +研修受講者60人、里親農家173人）						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農給付金（国庫）を取り込むなどして拡充を図った。					市町との連携状況		県：研修中の支援制度についての申請・交付窓口 市町：就農後の支援制度についての申請・交付窓口				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
(令和元年度末見込み) ・受け入れ農家報償費支給者：0人 ・農業次世代人材投資資金<準備型>支給者：24人 // <開始型>支給者：62件 ・就農奨励金支給者：14人 ・小農具整備等奨励金補助対象者：11件 ・住宅確保支援事業採択者：3人 ・融資主体型補助採択件数：2人						変更なし						

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 ■ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	2 年度
事業実施方法	補助、定額給付									経過年数		
補助率	県1/2、市町1/2など									17 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	179,706	155,388				24,318	農業次世代人材投資資金、新規就農者融資主体型補助事業					
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		186,996	183,872	179,706								
2月現計予算額の推移		133,784	127,211									
決算額の推移		131,648										
前年度までの主な増減理由	<p>・国庫農業次世代投資資金経営開始型の要望が増加したため事業費増（国庫）。</p> <p>・融資主体型補助事業の要望が減少したため事業費減（一般）。</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規就農者数	(目標) (90) 実績 91	(100)	(100)			農業産出額および過去の実績等から目標を設定					
活動指標	支援制度利用者数	(目標) (100) 実績 130	(112)	(112)			過去実績より、支援制度利用者数の約90%が新規就農者となることから目標を設定					
他県の状況	<p>新規就農者数 石川県120人、富山県63人（H30）</p> <p>国の農業次世代人材投資資金（準備型・開始型）が全県で運用されているほか、各県で独自の就農支援策が運用されている。</p> <p>○就農前研修支援 静岡県（研修費助成500千円/年） 長野県（研修費助成480千円/年）</p> <p>○就農後支援 富山県（就農奨励金30千円/年） 長野県（住居費10千円/年）</p>				関連事業の有無・ 役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、ふくい園芸カレッジ研修事業、ふくいワインカレッジ研修事業</p> <p>(役割分担)</p> <p>研修生の誘致や農業研修等の実施</p>						

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					8 年			
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等			[新ふくいの農業基本計画]				
[事業目的] 本県の園芸生産を支える新たな担い手と企業的農業経営者を誘致するため、東京、大阪を中心にセミナー等を実施し、県外からの新規就農者を呼び込む。												
[事業内容] ①希望者に対して就農情報を提供 ②大規模展示会への出展等による広報活動の実施 ③県外出身研修生に研修奨励金を給付 (600千円/年を2年以内) (2人以上の家族の場合、900千円/年を2年以内) ④50歳以上の県外出身研修生に就農給付金 (準備型) を給付 (900千円/年を2年以内)												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町と合同でセミナー・相談会を開催する等して、UIターン就農者の確保につなげていく。					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
(令和元年度末見込み) ・新規就農コース31人のうち14人を県外から誘致 ・研修奨励金受給者 (見込み) : 16人 ・県単就農奨励金受給者 (見込み) : 10人						変更なし						

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,040				29,040							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		24,331	38,720	29,040	民間主催セミナーへの出展・農業高校生対象のバスツアー実施							
2月現計予算額の推移		22,359	18,145									
決算額の推移		19,859										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外出身研修生数（新規就農コース）	(目標) (20) 実績 14	(20) 14	(20)	(20)	(20)	園芸カレッジ新規就農コース（定員：30人）のうち20人を県外から誘致					
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標) (250) 実績 230	(250)	(250)	(250)	(250)	東京、大阪でセミナーを開催					
他県の状況	○高知県 ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 ○島根県 ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に、月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円/を最長2年間支給					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業、新規就農者支援事業（役割分担） ・ 農業研修や研修修了後の就農支援の実施				

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[事業目的] 県内の園芸生産地の生産者の高齢化が進む中、専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。															
[事業内容] ①新規就農コース ・施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修の実施 【対象者】 新たに園芸で新規就農を目指す者 ②地産地消コース ・直売所出荷農家に対し、県推進品目やこれからのニーズに合った品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施 【対象者】 新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等 ③スマート園芸コース ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施 【対象者】 スマート園芸技術を用いた就農や法人就業を目指す者 ④県外誘致活動 ・都市圏での研修生スカウト活動の実施															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・農地斡旋や就業先、里親の紹介で市町と連携							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
[令和元年度入校生] ・新規就農コース：31人 ・地産地消コース：58人 ・スマート園芸コース：8人						・研修用ビニールハウスへの機能追加（環境測定装置）									

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,977	3,745		(財) 2,107 (諸) 240	3,885		(国庫) 農業経営者育成教育事業 (諸収入) 研修受講料、農産物売り払い収入					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		7,957	7,793	9,977	・研修用ビニールハウスへの機能追加（環境測定装置）							
2月現計予算額の推移		7,957	7,727									
決算額の推移		7,764										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度：施設整備終了による減 ・H29年度：事務費削減による減 ・R2年度：整備事業の追加による増 										
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規園芸生産者数	(目標) (103) 実績 115	(53) 97	(53)	(53)	(53)	(28年度～) プラス園芸コース+新規就農コース(前年度修了生)+スマート園芸コース (31年度～) 地産地消コース+新規就農コース(前年度修了生)+スマート園芸コース					
活動指標	カレッジ入校者数	(目標) (103) 実績 123	(53) 97	(53)	(53)	(53)	新規就農コース31名、地産地消コース58名、スマート園芸コース8名					
他県の状況		富山県：「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) ・研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施				
		石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人										

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
<p>[事業目的]</p> <p>集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、水稻・麦等の栽培にかかる座学研修や現地圃場での機械操作実習を行うことで、本県の水田農業の維持・発展に資する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>①集合研修（12～3月実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学研修：作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等 ・基礎操作研修：機械メーカーによる機械メンテナンス研修、トラクター基礎操作講習 <p>②機械操作実習（翌年度4月～10月実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稻：畦塗り・耕うん・代かき・田植え・溝切り・収穫 ・麦：排水溝整備・播種 <p>【対象者】 集落営農組織や認定農業者の就業者・オペレーター従事者で、就業して間もない者</p>														
[受益者] 越前若狭 田んぼ道場研修生						[想定される受益者数] 20人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・研修生募集の住民への周知について協力を得る						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・令和元年度 受講者数 34人														

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,388				15,388							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			2,689	15,388	2年度から開始される機械操作実習に必要なアタッチメントの購入							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規就農者数 (目標) 実績		(100)	(100)	(100)	(100)	農業産出額および過去の実績等から目標を設定					
活動指標	越前若狭 田んぼ道場受 講者数 (目標) 実績		(20)	(20)	(20)	(20)	過去3ヶ年の、水稻部門における新規法人就業者数の平均17人から算出					
他県の状況	富山県：「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 募集人数 15人(最大20人) 水稻・園芸作物等の農業全般の研修の一部として、 水稻を学ぶ。 石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間1年 募集人数 16人 研修期間1年の「本科」に、それぞれ、野菜、花き、果樹、 水稻、畜産の独立したコースを設置					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	各市町、JA、公社等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/2、県1/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
<p>[事業目的]</p> <p>県外出身の園芸カレッジ研修生を、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地以外の県内全域で就農・就業できる体制を構築するため、人材育成拠点（研修用パイプハウス）の整備を支援する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p style="text-align: center;">人材育成拠点の整備</p> <p>内 容 パイプハウス整備、研修施設整備、農舎・集出荷施設整備、農機整備 補助率 国1/2、県1/10</p>															
[受益者] 園芸カレッジ研修生						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町も県事業に連動した補助を実施							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、JA、公社等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	28,742	23,951			4,791	農山漁村振興交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				28,742								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	人材育成拠点による就農 (人数)	(目標)		(0)	(0)	(2)	各人材育成拠点による就農者2名					
		実績										
活動指標	人材育成拠点の整備 (箇所)	(目標)		(1)	(2)	(1)	R5までに人材育成拠点4箇所(累計)					
		実績										
他県の状況	佐賀県：トレーニングファーム推進事業 実施主体 農協、市町等 内 容 研修用ハウス、機械施設等の整備 補 助 率 県10/10					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若手農業者リースハウス整備事業、ふくい園芸カレッジ研修事業、新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の誘致や、ふくい園芸カレッジでの研修、研修終了後の就農支援の実施				